

以下は、7月26日 名古屋高等裁判所で合意に達した和解条項です。ただし、1項～4項は和解金（一審判決の損害賠償金相当額）の支払い方法に関する条項なので省略してあります。

---

## 和解条項

平成12年3月5日、文部科学省登山研修所（当時は文部省登山研修所）主催の冬山研修会（以下「本件研修会」という。）開催中に、北アルプス大日岳頂上付近において、雪底の崩落により雪崩が発生し、本件研修会に参加していた内藤三恭司及び溝上国秀の両名が死亡するという痛ましい事故が発生した（以下「本件事故」という。）。

上記両名の両親である被控訴人らは、控訴人に対し、平成14年3月5日、不法行為又は安全配慮義務違反（債務不履行）に基づく損害賠償を求める本件訴訟を提起し、平成18年4月26日の第1審判決を経て、当審においても、平成19年3月12日の当審第1回口頭弁論期日において弁論が終結された段階にあるが、本件訴訟の提起から既に5年以上の期間が経過している。

当裁判所は、本件事案の諸事情を総合考慮し、第1審判決の存在を前提として、本件のできるだけ速やかな解決を図ると共に、本件訴訟の審理を通じて明らかとなった本件事故原因に関する事実を踏まえて、本件事故と同種の不幸な事故が再び発生することのないように十分な安全対策を検討した上で、本件事故を教訓として、若い世代に山の文化を安全な形で継承し発展させてゆくことが可能となるように、当事者双方に対し、和解による解決を勧告し、これを受けて、当事者双方は、以下の内容により、本件を和解により解決することに合意した。

- 5 〈1〉 文部科学省は、本件訴訟において明らかとなった本件事故に関する事実関係を踏まえ、安全検討会（仮称）を設けて、そこにおいて、本件事故を教訓として、本件研修会を安全な形で再開することができるか、再開する場合には、安全対策の内容とそれをどう徹底していくかについて、十分検討するものとする。安全検討会（仮称）は、幅広い有識者から構成されることとなるよう配慮する。
- 〈2〉 文部科学省は、安全検討会（仮称）を、原則として公開とし、安全検討会（仮称）における検討内容を被控訴人らの求めに応じて被控訴人らに報告し、安全検討会（仮称）における検討結果の取りまとめに当たってはパブリックコメントを行い、被控訴人らを含めた一般国民から広く意見を求め、提出された意見を十分考慮しなければならない。公開とする場合においては、被控訴人らが傍聴できるよう配慮する。
- 6 被控訴人らは、控訴人に対するその余の請求をいずれも放棄する。
- 7 被控訴人ら及び控訴人は、被控訴人らと控訴人との間に、本件に関し、本条項に定めるもののほか、何らの債権債務のないことを相互に確認する。
- 8 訴訟費用は、第1、2審を通じ、各自の負担とする。